

平成 24 年 度

労 働 保 険 特 別 会 計 財 務 書 類

労働保険特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	8,142,186	8,041,990	未払金	43	42
未収金	64,064	105,243	支払備金	179,770	179,195
未収収益	34,049	33,376	未経過保険料	15,798	17,411
前払金	35,455	36,057	賞与引当金	1,403	1,395
前払費用	12	8	責任準備金	7,795,614	7,662,989
貸倒引当金 △	23,920	△ 22,842	退職給付引当金	37,864	37,484
有形固定資産	72,606	68,724	他会計繰入未済金	1,712	1,624
国有財産(公共用 財産を除く)	69,974	66,539			
土地	24,256	23,210			
立木竹	277	260			
建物	36,097	34,499			
工作物	9,283	8,508			
建設仮勘定	59	59			
物品	2,631	2,185			
無形固定資産	11,137	11,042			
出資金	177,385	178,470			
			負債合計	8,032,206	7,900,143
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	480,771	551,927
資産合計	8,512,977	8,452,071	負債及び資産・ 負債差額合計	8,512,977	8,452,071

労 災 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
人 件 費	23,211	21,777
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,403	1,395
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	697	2,005
労 災 保 険 給 付 費	751,542	757,364
労 災 援 護 給 付 費	112,761	104,047
補 助 金 等	51,224	28,885
委 託 費 等	24,102	20,556
分 担 金	11	11
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	10,727	9,415
一 般 会 計 へ の 繰 入	243	238
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	35,925	35,195
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	10,380	10,098
庁 費 等	17,845	14,772
そ の 他 の 経 費	10,418	10,362
減 価 償 却 費	4,982	4,566
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 92,116	△ 132,625
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,830	4,797
資 産 処 分 損 益	△ 334	556
本 年 度 業 務 費 用 合 計	967,860	893,421

労 災 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		459,569		480,771
II 本年度業務費用合計	△	967,860	△	893,421
III 財 源		986,103		964,364
1 自 己 収 入		157,770		175,332
運 用 益		133,536		132,978
そ の 他 の 財 源		24,234		42,353
2 他会計からの受入		332		317
一般会計からの受入		332		317
3 他勘定からの受入		828,000		788,714
徴収勘定からの受入		828,000		788,714
IV 無償所管換等		226	△	538
V 資産評価差額		2,732		751
VI 本年度末資産・負債差額		480,771		551,927

労 災 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	132,906	133,665
そ の 他 の 収 入	22,905	40,546
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	332	317
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	810,055	745,199
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	326	328
前 年 度 剰 余 金 受 入	194,445	196,499
財 源 合 計	1,160,972	1,116,556
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 27,611	△ 25,557
労 災 保 険 給 付 費	△ 750,826	△ 756,809
労 災 援 護 給 付 費	△ 112,220	△ 105,295
補 助 金 等	△ 51,224	△ 28,885
委 託 費 等	△ 24,102	△ 20,556
分 担 金	△ 11	△ 11
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 10,727	△ 9,415
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 256	△ 249
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 55,044	△ 35,794
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 10,425	△ 10,186
庁 費 等 の 支 出	△ 19,169	△ 16,424
そ の 他 の 支 出	△ 9,913	△ 10,363
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,071,533	△ 1,019,550
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	△ 38	—
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 0	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 150	△ 84

工作物に係る支出	△	309	△	618
建設仮勘定に係る支出	△	59		—
施設整備支出合計	△	558	△	702
業務支出合計	△	1,072,091	△	1,020,253
業務収支		88,881		96,303
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		88,881		96,303
資金からの受入(決算処理によるもの)		107,617		101,514
翌年度歳入繰入		196,499		197,818
資金本年度末残高		7,945,687		7,844,172
本年度末現金・預金残高		8,142,186		8,041,990

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求及びその他2件	4	東京地裁 平成24年(ワ) 第29632号等	障害補償給付請求について上位の障害等級が認められなかったことにより損害を被ったとして提起された損害賠償請求等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成25年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 685百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 22,969百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額について、下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- 「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額(責任準備金減少額)132,625百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- 「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- 「未収金」には、労災保険料に係る未収額及び損害賠償金債権等に係る未収額を計上している。
- 「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- 「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- 「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- 「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- 「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- 「土地」には、庁舎敷地に係る用地を計上している。
- 「立木竹」には、庁舎敷地上の植栽を計上している。
- 「建物」には、庁舎建物を計上している。
- 「工作物」には、庁舎等附属設備を計上している。
- 「建設仮勘定」には、建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- 「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額等を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「責任準備金」には、労災年金債務の履行に要する責任準備金を充足賦課方式により計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分について厚生年金で支給する目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、返納金及び雑入等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、国有財産の譲渡及び帳簿の誤謬訂正、ソフトウェアの誤謬訂正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の収入」には、返納金及び雑入等による収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入の受入額を計上している。
 - ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産の売却に伴う収入を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)を計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
 - ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
 - ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
 - ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
 - ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。

- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条及び「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルコトニ関スル法律」の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分について厚生年金で支給する目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、庁舎敷地上の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、庁舎敷地等の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、前会計年度において、建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金からの受入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で255百万円である(国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額)。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は総額で0百万円である(物品の亡失又は損傷等の通知に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知、物品の亡失又は損傷等の通知に定める損害見積価額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。

- ⑥ 過年度のその他の経費の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の無償所管換等が506百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。
- また、過年度の資産処分損益の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の無償所管換等が506百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	124,295
財政融資資金預託金	7,917,695
合 計	8,041,990

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	82,951
そ の 他	第三者行為災害に係る債務者等	22,292
合 計		105,243

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未 収 金	64,064	41,179	105,243	23,920	△ 1,077	22,842	徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	129	△ 6	122	129	△ 6	122	
履行期限到来等債権	47,581	△ 2,142	45,439	23,790	△ 1,071	22,719	
上記以外の債権	16,352	43,328	59,681	—	—	—	
合 計	64,064	41,179	105,243	23,920	△ 1,077	22,842	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	69,974	1,089	593	3,027	△ 904	66,539
行政財産	68,277	716	259	3,012	△ 842	64,879
土地	22,750	14	185	—	△ 825	21,753
立木	274	—	0	—	△ 16	258
建物	35,943	84	66	1,633	—	34,327
工作物	9,249	618	7	1,379	—	8,480
建設仮勘定	59	—	—	—	—	59
普通財産	1,697	372	333	14	△ 61	1,660
土地	1,506	345	332	—	△ 61	1,457
立木	2	0	—	—	△ 0	2
建物	154	25	0	7	—	171
工作物	34	1	0	6	—	28
物品	2,631	495	328	613	—	2,185
小 計	72,606	1,584	921	3,640	△ 904	68,724
(無形固定資産)						
ソフトウェア	1,069	3,889	618	925	—	3,414
ソフトウェア仮勘定	9,923	677	3,116	—	—	7,484
電話加入権	143	—	—	—	—	143
小 計	11,137	4,566	3,735	925	—	11,042
合 計	83,743	6,151	4,657	4,566	△ 904	79,767

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
○独立行政法人							
福祉医療機構							
(労災年金担保貸付勘定)	5,880	△ 49	—	—	49	—	5,880
労働安全衛生総合研究所							
(社会復帰促進等事業勘定)	10,429	1,352	—	—	△ 1,598	—	10,183
労働政策研究・研修機構							
(労災勘定)	1,785	△ 181	—	—	97	—	1,701
労働者健康福祉機構	159,290	△ 11,566	—	571	13,552	—	160,704
合 計	177,385	△ 10,445	—	571	12,101	—	178,470

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
福祉医療機構									
(労災年金担保貸付勘定)	5,948	67	5,880	5,831	5,831	100.00%	5,880	5,880	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(社会復帰促進等事業勘定)	11,290	1,107	10,183	11,781	11,781	100.00%	10,183	10,183	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(労災勘定)	1,804	103	1,701	1,603	1,603	100.00%	1,701	1,701	法定財務諸表
労働者健康福祉機構	471,127	310,422	160,704	147,152	147,152	100.00%	160,704	160,704	法定財務諸表
合 計	490,170	311,700	178,470	166,368	166,368		178,470	178,470	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童手当未払金等	職員等	36
その他	徴収勘定	6
合 計		42

② 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
労災年金債務	受給者(じん肺)	168,919
労災年金債務	受給者(せき損)	123,270
労災年金債務	受給者(その他)	109,145
労災年金債務	受給者(1級～3級)	846,130
労災年金債務	受給者(4級～7級)	1,927,287
労災年金債務	受給者(遺族)	4,441,039
労災年金債務	受給者(特別遺族)	47,196
合 計		7,662,989

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	26,406	1,276	1,791	26,921
恩給給付費に係る引当金	86	10	8	84
整理資源に係る引当金	11,214	1,085	213	10,342
国家公務員災害補償年金に係る引当金	156	12	△ 8	135
合 計	37,864	2,385	2,005	37,484

④ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
年金特別会計への繰入未済額	年金特別会計	1,624
合 計		1,624

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	1,431	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	4,968	産業医の養成及び産業医学振興のため	無
小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	11	小規模事業場において産業医を共同で選任させることにより産業保健活動を支援促進するため及び深夜業に従事する労働者の自発的健康診断受診を促進させ、労働者の健康確保を図るため、事業主に助成を行う事業のため	有
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	206	労働安全衛生融資事業の債権回収等業務のため	有
受動喫煙防止対策助成金	民間団体等	62	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため	無
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	50	独立行政法人労働安全衛生総合研究所において、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業病疾病の病因、診断、予防その他の職業病疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うための施設整備等のため	有
身体障害者等福祉対策事業費補助金	財団法人労災保険情報センター	2,921	診療費相当額の貸付業務のため	無
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	14,146	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため	有
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	2,656	独立行政法人労働者健康福祉機構の施設整備等に必要のため	有
労働時間等設定改善推進助成金	都道府県経営者協会等	479	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入または連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため	無
勤労者財産形成促進事業費補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	0	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務のため	無
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	1,906	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金のため	無
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	46	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため	有
合 計		28,885		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会等	1,386	労働災害の防止及び健康障害の防止を図ること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	都道府県医師会等	1,676	小規模事業場労働者に対する健康相談の実施を図ること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	1,513	職場のメンタルヘルス対策の一層の促進を図ること等のため	有
労働災害防止対策事業委託費	公益社団法人全国労働衛生団体連合会	109	東日本大震災の被災地域の労働者に対し、緊急健康診断の受診機会を提供すること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	建設業労働災害防止協会	266	東日本大震災に係る復旧・復興工事の安全衛生確保のため	無
労働災害防止対策事業委託費	医療機関	1,151	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	144	技能講習修了者のデータを一元的に管理すること等のため	無
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	7,164	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため	無
社会復帰促進等事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	50	職業性疾病の治療と職業生活の両立等の支援手法の開発等のため	有
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	3,297	外科後処置、アフターケア実施のため	無
社会復帰促進等事業委託費	財団法人労災サポートセンター	2,564	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	441	CO中毒患者に係る特別対策事業実施のため	無
その他の		788	その他	無
合計		20,556		

(3) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	11	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金	無
合計		11		

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
労働安全衛生総合研究所	1,492	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
労働政策研究・研修機構	112	同上
労働者健康福祉機構	7,810	同上
合計	9,415	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	93
雑収入	雑収入	第三者行為災害に係る債務者等	42,260
合計			42,353

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
誤 謬 訂 正		△ 531	土地、工作物、物品、ソフトウェア等	帳簿修正等に伴うもの	
誤 謬 訂 正		506	その他の経費計上過大	帳簿修正等に伴うもの	
誤 謬 訂 正		△ 506	資産処分損益計上過少	帳簿修正等に伴うもの	
報 告 漏 れ		△ 0	建物	報告漏れ訂正のため	
所 管 換	財務省所管一般会計	△ 12	土地、工作物	所管換による減	
実測と帳簿の差額		6	土地、工作物	実測と帳簿に差額が生じたため	
合 計		△ 538			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有 形 固 定 資 産				
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 除 く)	— △ 904	△ 904	△ 904	
行 政 財 産	— △ 842	△ 842	△ 842	
土 地	— △ 825	△ 825	△ 825	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △ 16	△ 16	△ 16	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普 通 財 産	— △ 61	△ 61	△ 61	
土 地	— △ 61	△ 61	△ 61	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △ 0	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 10,445	12,101	1,656	
(市場価格のないもの)	△ 10,445	12,101	1,656	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 10,445	11,197	751	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独 立 行 政 法 人 納 付 金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	93
雑 収 入	雑 収 入	第三者行為災害に係る債務者等	40,453
合 計			40,546

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	7,945,687	—	101,514	7,844,172
合 計	7,945,687	—	101,514	7,844,172

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	8,248,515	8,156,962	未 払 金	36,142	37,894
有 価 証 券	38,266	19,856	支 払 備 金	179,770	179,195
た な 卸 資 産	846	977	未 払 費 用	718	795
未 収 金	108,915	150,474	未 経 過 保 険 料	15,798	17,411
未 収 収 益	34,129	33,449	賞 与 引 当 金	9,478	8,529
前 払 金	35,455	36,057	借 入 金	2,463	2,066
前 払 費 用	45	35	責 任 準 備 金	7,795,614	7,662,989
貸 付 金	6,994	4,756	退 職 給 付 引 当 金	274,280	281,797
破 産 更 生 債 権 等	59,301	50,814	他 会 計 繰 入 未 済 金	1,712	1,624
そ の 他 の 債 権 等	89	126	資 産 除 去 債 務	13	13
貸 倒 引 当 金 △	72,373	△ 65,123	そ の 他 の 債 務 等	17,713	18,251
有 形 固 定 資 産	360,788	362,897			
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	320,881	319,146			
土 地	101,989	100,005			
立 木 竹	526	486			
建 物	156,623	152,706			
工 作 物	57,047	56,152			
建 設 仮 勘 定	4,694	9,795			
物 品 等	39,906	43,751			
無 形 固 定 資 産	11,266	11,139			
そ の 他 の 投 資 等	281	264			
			負 債 合 計	8,333,705	8,210,570
			<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
			資 産 ・ 負 債 差 額	498,816	552,117
資 産 合 計	8,832,522	8,762,687	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,832,522	8,762,687

労 災 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
人 件 費	133,516	133,743
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,478	8,529
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	20,907	24,861
労 災 保 険 給 付 費	751,542	757,364
労 災 援 護 給 付 費	112,761	104,047
補 助 金 等	14,037	11,769
委 託 費 等	22,830	19,084
分 担 金	11	11
一 般 会 計 へ の 繰 入	243	238
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	35,925	35,195
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	10,380	10,098
庁 費 等	17,845	14,772
そ の 他 の 経 費	144,191	144,174
減 価 償 却 費	24,554	24,044
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 92,116	△ 132,625
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20,420	17,521
支 払 利 息	199	147
資 産 処 分 損 益	119	752
減 損 損 失	—	1,042
そ の 他 の 臨 時 損 失 等	3,374	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,230,224	1,174,773

労 災 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		469,938		498,816
II 本年度業務費用合計	△	1,230,224	△	1,174,773
III 財 源		1,259,348		1,228,961
1 自 己 収 入		150,341		154,128
運 用 益		133,536		132,978
そ の 他 の 財 源		16,805		21,150
2 他会計からの受入		332		317
一般会計からの受入		332		317
3 他勘定からの受入		828,000		788,714
徴収勘定からの受入		828,000		788,714
4 独立行政法人等収入		280,673		285,800
IV 無償所管換等		226		17
V 資産評価差額	△	471	△	904
VI 本年度末資産・負債差額		498,816		552,117

労 災 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	132,906	133,665
その他の収入	15,472	19,341
他会計からの受入		
一般会計からの受入	332	317
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	810,055	745,199
独立行政法人等収入	328,561	345,579
有価証券の売却・償還による収入	70,135	49,700
固定資産の売却による収入	524	408
前年度剰余金等受入	254,008	302,827
財 源 合 計	1,611,997	1,597,039
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 159,189	△ 159,750
労災保険給付費	△ 750,826	△ 756,809
労災援護給付費	△ 112,220	△ 105,295
補助金等	△ 14,037	△ 11,769
委託費等	△ 22,751	△ 18,992
分 担 金	△ 11	△ 11
一般会計への繰入	△ 256	△ 249
徴収勘定への繰入	△ 55,044	△ 35,794
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 10,425	△ 10,186
貸付けによる支出	△ 3,648	△ 2,975
庁費等の支出	△ 19,169	△ 16,424
有価証券の取得による支出	△ 45,704	△ 31,303
その他の支出	△ 204,288	△ 212,941
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,397,573	△ 1,362,504

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	38		—
立木竹に係る支出	△	0		—
建物に係る支出	△	150	△	84
工作物に係る支出	△	309	△	618
建設仮勘定に係る支出	△	59		—
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	12,596	△	16,724
施設整備支出合計	△	13,154	△	17,426
業務支出合計	△	1,410,728	△	1,379,931
業務収支		201,268		217,108
II 財務収支				
借入による収入		2,463		2,066
借入金の返済による支出	△	3,015	△	2,463
リース債務の返済による支出	△	5,307	△	5,289
利息の支払額	△	199	△	147
財務収支	△	6,058	△	5,833
本年度収支		195,209		211,274
資金からの受入(決算処理によるもの)		107,617		101,514
翌年度歳入繰入等		302,827		312,789
資金本年度末残高		7,945,687		7,844,172
本年度末現金・預金残高		8,248,515		8,156,962

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人福祉医療機構労災年金担保貸付勘定	5,831	100.0%	0
独立行政法人労働安全衛生総合研究所社会復帰促進等事業勘定	11,781	100.0%	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	1,603	100.0%	0
独立行政法人労働者健康福祉機構	147,152	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 25 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したのものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本特別会計においては国有財産については定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本特別会計においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する預金等を計上している。

- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債及び地方債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の労災保険料に係る未収額等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額等を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地に係る用地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する庁舎敷地上の植栽のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する建物附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定及び連結対象法人における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が資産計上した物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人におけるソフトウェア、電話加入権及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の財政融資資金からの借入金に係る未払利息等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、本勘定における未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人における借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、本勘定における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、本勘定の当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。

- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定の委託費及び職務上年金給付費等交付金に加え、連結対象法人が支出する助成金等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のための一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づき、徴収勘定への労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のための徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づき、職務上年金相当分について厚生年金で支給する目的のための年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、他の科目で資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、本勘定における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
- ・「その他の臨時損失等」には、前会計年度において、連結対象法人における資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づき財源に充てる目的のための徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における国有財産の譲渡及び帳簿の誤謬訂正、ソフトウェアの誤謬訂正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政投融資預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づき財源に充てる目的のための徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定における前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。

- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条及び「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づき支給の財源に充てる目的のための一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づき、徴収勘定への労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のための徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づき、職務上年金相当分について厚生年金で支給する目的のための年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外の支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、本勘定における庁舎敷地上の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、本勘定における庁舎敷地等の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、前会計年度において、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得による支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人の当該年度の借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人の当該年度の借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における当該年度の借入金に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算したものを計上している。

- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所等 会復帰促進 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 法 人 合 計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	8,041,990	148	451	100	114,270	114,971
有 価 証 券	—	2,000	—	—	17,856	19,856
た な 卸 資 産	—	—	0	—	977	977
未 収 金	105,243	11	32	0	45,186	45,230
未 収 収 益	33,376	4	—	—	68	72
前 払 金	36,057	—	—	—	—	—
前 払 費 用	8	—	—	—	27	27
貸 付 金	—	3,782	—	—	973	4,756
破 産 更 生 債 権 等	—	10	—	—	50,804	50,814
そ の 他 の 債 権 等	—	—	4	—	122	126
貸 倒 引 当 金	△ 22,842	△ 10	—	—	△ 42,270	△ 42,281
有 形 固 定 資 産	68,724	0	10,785	1,704	281,683	294,173
国有財産等(公共用財産を除く)	66,539	0	10,027	1,703	240,876	252,606
土 地	23,210	—	6,165	1,193	69,435	76,794
立 木 竹	260	—	—	—	226	226
建 物	34,499	0	3,765	507	113,932	118,206
工 作 物	8,508	—	96	1	47,545	47,643
建 設 仮 勘 定	59	—	—	—	9,736	9,736
物 品 等	2,185	0	757	1	40,806	41,566
無 形 固 定 資 産	11,042	0	15	0	79	96
出 資 金	178,470	—	—	—	—	—
そ の 他 の 投 資 等	—	—	—	—	264	264
資 産 合 計	8,452,071	5,948	11,290	1,804	470,043	489,086
<負 債 の 部>						
未 払 金	42	13	131	88	37,618	37,851
支 払 備 金	179,195	—	—	—	—	—
未 払 費 用	—	6	—	—	788	795
未 経 過 保 険 料	17,411	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	1,395	0	39	3	7,091	7,134
借 入 金	—	—	—	—	2,066	2,066
責 任 準 備 金	7,662,989	—	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	37,484	9	483	18	243,801	244,313
他 会 計 繰 入 未 済 金	1,624	—	—	—	—	—
資 産 除 去 債 務	—	—	13	—	—	13
そ の 他 の 債 務 等	—	37	55	0	18,544	18,637
負 債 合 計	7,900,143	67	722	110	309,912	310,812
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	551,927	5,881	10,567	1,694	160,130	178,273

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>		
現 金 ・ 預 金	—	8,156,962
有 価 証 券	—	19,856
た な 卸 資 産	—	977
未 収 金	—	150,474
未 収 収 益	—	33,449
前 払 金	—	36,057
前 払 費 用	—	35
貸 付 金	—	4,756
破 産 更 生 債 権 等	—	50,814
そ の 他 の 債 権 等	—	126
貸 倒 引 当 金	—	△ 65,123
有 形 固 定 資 産	—	362,897
国有財産等(公共用財産を除く)	—	319,146
土 地	—	100,005
立 木 竹	—	486
建 物	—	152,706
工 作 物	—	56,152
建 設 仮 勘 定	—	9,795
物 品 等	—	43,751
無 形 固 定 資 産	—	11,139
出 資 金	△ 178,470	—
そ の 他 の 投 資 等	—	264
資 産 合 計	△ 178,470	8,762,687
<負 債 の 部>		
未 払 金	—	37,894
支 払 備 金	—	179,195
未 払 費 用	—	795
未 経 過 保 険 料	—	17,411
賞 与 引 当 金	—	8,529
借 入 金	—	2,066
責 任 準 備 金	—	7,662,989
退 職 給 付 引 当 金	—	281,797
他 会 計 繰 入 未 済 金	—	1,624
資 産 除 去 債 務	—	13
そ の 他 の 債 務 等	△ 386	18,251
負 債 合 計	△ 386	8,210,570
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 178,083	552,117

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生社 総合研究所等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究・ 研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 法 人 合 計
人 件 費	21,777	2	527	38	111,397	111,966
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,395	0	39	3	7,091	7,134
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,005	1	49	△ 68	22,873	22,855
労 災 保 険 給 付 費	757,364	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	104,047	—	—	—	—	—
補 助 金 等	28,885	—	—	—	—	—
委 託 費 等	20,556	27	64	—	—	91
分 担 金	11	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	9,415	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	238	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	35,195	—	—	—	—	—
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	10,098	—	—	—	—	—
庁 費 等	14,772	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	10,362	2	540	58	133,209	133,811
減 価 償 却 費	4,566	0	470	40	18,966	19,477
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 132,625	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,797	0	—	—	12,724	12,724
支 払 利 息	—	—	2	—	145	147
資 産 処 分 損 益	556	—	2	0	585	587
減 損 損 失	—	—	—	—	1,042	1,042
本 年 度 業 務 費 用 合 計	893,421	35	1,695	72	308,036	309,840

その他の経費の内訳	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生社 総合研究所等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究・ 研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 法 人 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	10,362	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	1	384	8	131,471	131,865
連結対象法人での一般管理費	—	1	156	50	1,733	1,941
連結対象法人でのその他経費	—	—	0	—	4	4
計	10,362	2	540	58	133,209	133,811

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	—	133,743
賞与引当金繰入額	—	8,529
退職給付引当金繰入額	—	24,861
労災保険給付費	—	757,364
労災援護給付費	—	104,047
補助金等	△ 17,116	11,769
委託費等	△ 1,564	19,084
分担金	—	11
独立行政法人運営費交付金	△ 9,415	—
一般会計への繰入	—	238
徴収勘定への繰入	—	35,195
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	—	10,098
庁費等	—	14,772
その他の経費	0	144,174
減価償却費	—	24,044
責任準備金繰入額	—	△ 132,625
貸倒引当金繰入額	—	17,521
支払利息	—	147
資産処分損益	△ 391	752
減損損失	—	1,042
本年度業務費用合計	△ 28,488	1,174,773

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	10,362
連結対象法人での業務費用	△ 0	131,865
連結対象法人での一般管理費	—	1,941
連結対象法人でのその他経費	—	4
計	△ 0	144,174

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生社 総合研究所等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 法 人 合 計
I 前年度末資産・負債差額	480,771	5,880	10,720	1,701	177,171	195,474
II 本年度業務費用合計	△ 893,421	△ 35	△ 1,695	△ 72	△ 308,036	△ 309,840
III 財 源	964,364	36	1,542	158	291,175	292,912
1 自 己 収 入	175,332	—	—	—	—	—
運 用 益	132,978	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	42,353	—	—	—	—	—
2 他 会 計 か ら の 受 入	317	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	317	—	—	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	788,714	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	788,714	—	—	—	—	—
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	36	1,542	158	291,175	292,912
IV 無 償 所 管 換 等	△ 538	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	751	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	—	△ 93	△ 180	△ 273
VII 本年度末資産・負債差額	551,927	5,881	10,567	1,694	160,130	178,273

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 177,429	498,816
II 本年度業務費用合計	28,488	△ 1,174,773
III 財 源	△ 28,315	1,228,961
1 自 己 収 入	△ 21,203	154,128
運 用 益	—	132,978
そ の 他 の 財 源	△ 21,203	21,150
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	317
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	317
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	788,714
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	788,714
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	△ 7,112	285,800
IV 無 償 所 管 換 等	555	17
V 資 産 評 価 差 額	△ 1,656	△ 904
VI その他資産・負債差額の増減	273	—
VII 本年度末資産・負債差額	△ 178,083	552,117

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 年金負担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所等 社会事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 法 人 合 計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
運 用 収 入	133,665	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	40,546	—	—	—	—	—
他 会 計 か ら の 受 入						
一 般 会 計 か ら の 受 入	317	—	—	—	—	—
他 勘 定 か ら の 受 入						
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	745,199	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	51,214	1,555	158	320,746	373,675
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	10,800	—	—	38,900	49,700
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	328	—	—	—	80	80
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	196,499	129	422	167	105,609	106,328
財 源 合 計	1,116,556	62,144	1,978	325	465,336	529,784
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	△ 25,557	△ 2	△ 590	△ 42	△ 133,558	△ 134,193
労 災 保 険 給 付 費	△ 756,809	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	△ 105,295	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 28,885	—	—	—	—	—
委 託 費 等	△ 20,556	—	—	—	—	—
分 担 金	△ 11	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 9,415	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 249	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 35,794	—	—	—	—	—
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 10,186	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 2,975	—	—	—	△ 2,975
庁 費 等 の 支 出	△ 16,424	—	—	—	—	—
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	—	—	△ 93	△ 23	△ 117
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 12,800	—	—	△ 18,503	△ 31,303
そ の 他 の 支 出	△ 10,363	△ 46,217	△ 630	△ 60	△ 176,756	△ 223,664
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,019,550	△ 61,995	△ 1,220	△ 196	△ 328,841	△ 392,253
(2) 施 設 整 備 支 出						
建 物 に 係 る 支 出	△ 84	—	—	—	—	—
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 618	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 0	△ 267	△ 28	△ 16,427	△ 16,724
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 702	△ 0	△ 267	△ 28	△ 16,427	△ 16,724
業 務 支 出 合 計	△ 1,020,253	△ 61,995	△ 1,488	△ 225	△ 345,269	△ 408,978
業 務 収 支	96,303	148	489	100	120,067	120,806
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	—	—	—	2,066	2,066
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	—	—	—	△ 2,463	△ 2,463
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 0	△ 35	—	△ 5,253	△ 5,289
利 息 の 支 払 額	—	—	△ 2	—	△ 145	△ 147
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	—	—	—	—	△ 1	△ 1
財 務 収 支	—	△ 0	△ 38	—	△ 5,797	△ 5,835
本 年 度 収 支	96,303	148	451	100	114,270	114,971
資 金 か ら の 受 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	101,514	—	—	—	—	—
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	197,818	148	451	100	114,270	114,971
資 金 本 年 度 末 残 高	7,844,172	—	—	—	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	8,041,990	148	451	100	114,270	114,971

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	—	133,665
そ の 他 の 収 入	△ 21,204	19,341
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	317
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	745,199
独 立 行 政 法 人 等 収 入	△ 28,096	345,579
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	49,700
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	408
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	—	302,827
財 源 合 計	△ 49,301	1,597,039
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	—	△ 159,750
労 災 保 険 給 付 費	—	△ 756,809
労 災 援 護 給 付 費	—	△ 105,295
補 助 金 等	17,116	△ 11,769
委 託 費 等	1,564	△ 18,992
分 担 金	—	△ 11
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	9,415	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	△ 249
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	△ 35,794
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	—	△ 10,186
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 2,975
庁 費 等 の 支 出	—	△ 16,424
国 庫 納 付 に よ る 支 出	117	—
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 31,303
そ の 他 の 支 出	21,086	△ 212,941
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	49,299	△ 1,362,504
(2) 施 設 整 備 支 出		
建 物 に 係 る 支 出	—	△ 84
工 作 物 に 係 る 支 出	—	△ 618
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 16,724
施 設 整 備 支 出 合 計	—	△ 17,426
業 務 支 出 合 計	49,299	△ 1,379,931
業 務 収 支	△ 1	217,108
II 財 務 収 支		
借 入 に よ る 収 入	—	2,066
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 2,463
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 5,289
利 息 の 支 払 額	—	△ 147
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	1	—
財 務 収 支	1	△ 5,833
本 年 度 収 支	—	211,274
資 金 か ら の 受 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	—	101,514
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	—	312,789
資 金 本 年 度 末 残 高	—	7,844,172
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	—	8,156,962

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	6,264,162	6,354,936	未 払 金	56	56
未 収 金	108,551	146,199	支 払 備 金	145,220	139,866
未 収 収 益	8,585	6,848	前 受 金	15,605	3,804
前 払 金	3,520	3,071	賞 与 引 当 金	2,249	2,244
前 払 費 用	11	7	退 職 給 付 引 当 金	61,080	60,301
貸 倒 引 当 金 △	30,709	△ 29,946			
有 形 固 定 資 産	116,160	105,297			
国有財産(公共用 財産を除く)	107,285	98,025			
土 地	48,657	43,478			
立 木 竹	311	291			
建 物	46,343	43,231			
工 作 物	11,305	10,548			
建 設 仮 勘 定	667	476			
物 品	8,875	7,271	負 債 合 計	224,213	206,272
無 形 固 定 資 産	31,409	26,485	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
出 資 金	449,496	456,865	資 産 ・ 負 債 差 額	6,726,976	6,863,494
資 産 合 計	6,951,189	7,069,766	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	6,951,189	7,069,766

雇 用 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
人 件 費	38,855	35,887
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,249	2,244
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,596	2,791
失 業 等 給 付 費	1,633,257	1,571,697
雇 用 安 定 等 給 付 費	376,939	266,548
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	6,200	25,556
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	1,398	21,083
補 助 金 等	46,216	34,088
委 託 費 等	54,616	54,663
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	76,142	70,786
一 般 会 計 へ の 繰 入	64	67
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	26,861	25,628
庁 費 等	72,862	72,155
そ の 他 の 経 費	46,622	48,076
減 価 償 却 費	9,378	12,862
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,238	7,536
資 産 処 分 損 益	2,483	△ 2,883
出 資 金 等 評 価 損	1	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,406,986	2,248,790

雇 用 勘 定

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自 平成 23 年 4 月 1 日〕		〔自 平成 24 年 4 月 1 日〕	
	〔至 平成 24 年 3 月 31 日〕		〔至 平成 25 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		6,522,451		6,726,976
II 本年度業務費用合計	△	2,406,986	△	2,248,790
III 財 源		2,736,094		2,378,582
1 自 己 収 入		112,078		64,153
運 用 益		35,887		23,709
そ の 他 の 財 源		76,190		40,444
2 他会計からの受入		170,431		166,267
一般会計からの受入		170,431		165,737
東日本大震災復興特別会計からの受入		—		530
3 他勘定からの受入		2,453,583		2,148,161
徴収勘定からの受入		2,453,583		2,148,161
IV 無償所管換等		27,077	△	2,557
V 資産評価差額	△	151,660		9,283
VI 本年度末資産・負債差額		6,726,976		6,863,494

雇 用 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 23 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 24 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 24 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 25 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	38,240	25,469
そ の 他 の 収 入	73,846	39,209
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	145,620	154,455
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 か ら の 受 入	—	10
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	2,412,714	2,104,036
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	393	11,392
前 年 度 剰 余 金 受 入	41,040	17,591
財 源 合 計	2,711,855	2,352,166
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 45,281	△ 41,704
失 業 等 給 付 費	△ 1,654,323	△ 1,577,052
雇 用 安 定 等 給 付 費	△ 376,956	△ 266,561
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	△ 6,200	△ 25,557
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	△ 1,398	△ 21,083
補 助 金 等	△ 46,216	△ 34,088
委 託 費 等	△ 54,616	△ 54,663
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 76,142	△ 70,786
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 72	△ 71
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 23,584	△ 25,176
庁 費 等 の 支 出	△ 79,217	△ 77,564
そ の 他 の 支 出	△ 46,622	△ 48,076
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 2,410,633	△ 2,242,386
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	△ 71	△ 111
立 木 竹 に 係 る 支 出	—	△ 0

建物に係る支出	△	45	△	72
工作物に係る支出	△	234	△	525
建設仮勘定に係る支出	△	775	△	703
施設整備支出合計	△	1,127	△	1,413
業務支出合計	△	2,411,761	△	2,243,800
業務収支		300,093		108,366
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		300,093		108,366
資金からの受入(決算処理によるもの)		14,783		—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	297,285	△	103,110
翌年度歳入繰入		17,591		5,255
資金本年度末残高		6,246,570		6,349,681
本年度末現金・預金残高		6,264,162		6,354,936

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
不当な再任用拒否に係る損害賠償請求事件及びその他5件	14	大阪地裁 平成24年(ワ) 第6437号等	元非常勤職員が再任用の拒否を不当なものとして損害賠償を請求したもの等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成25年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 193百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 141,236百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項及び第104条

内容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

・「資産処分損益」において、有形固定資産の処分益2,883百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、雇用保険料に係る未収金及び返納金債権等に係る未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎内の門、水道施設を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア仮勘定については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上しており、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構分については、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」附則第5条第4項の規定による宿舍等勘定に属する承継資産の処分に伴い発生した資本金に係る毀損額を差し引いた額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、恩給負担金及び消費税に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付費の額を計上している。
- ・「前受金」には、「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づき一般会計等より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、未収金に対する貸倒見積額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、前会計年度において、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条の規定に基づく東日本大震災復興特別会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、財務省所管一般会計への国有財産の所管換、ソフトウェアの過年度の減価償却費の修正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の承継に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条の規定に基づく東日本大震災復興特別会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく徴収勘定からの雇用保険に係る保険料収入の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担受入超過額)を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。

- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地上の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積額は総額で 111 百万円である(国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額)。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は総額で 1 百万円である(物品の亡失又は損傷等の通知に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知、物品の亡失又は損傷等の通知に定める損害見積価額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。

⑥ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の無形固定資産の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、無形固定資産が 2,911 百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	687,158
財政融資資金預託金	5,667,778
合 計	6,354,936

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	118,620
売 払 債 権 等	地方公共団体等	75
返 納 金 債 権 等	不正受給者等	27,504
合 計		146,199

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	
未 収 金	108,551	37,647	146,199	30,709	△ 762	29,946	徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴 収 停 止 債 権	63	3	67	63	3	67	
履行期限到来等債権	61,291	△ 1,533	59,757	30,645	△ 766	29,878	
上 記 以 外 の 債 権	47,196	39,177	86,374	—	—	—	
合 計	108,551	37,647	146,199	30,709	△ 762	29,946	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	107,285	2,356	7,079	3,614	△ 922	98,025
行政財産	92,634	2,226	1,040	3,443	△ 855	89,521
土地	38,192	114	94	—	△ 838	37,373
立木竹	284	1	0	—	△ 17	267
建物	42,343	522	39	1,850	—	40,975
工 作 物	11,146	885	10	1,593	—	10,427
建設仮勘定	667	703	894	—	—	476
普通財産	14,650	130	6,039	170	△ 67	8,504
土地	10,465	108	4,403	—	△ 65	6,104
立木竹	27	1	3	—	△ 1	23
建物	3,999	5	1,600	149	—	2,255
工 作 物	158	14	31	21	—	120
物 品	8,875	979	258	2,325	—	7,271
小 計	116,160	3,336	7,337	5,939	△ 922	105,297
(無形固定資産)						
電話加入権	471	—	—	—	—	471
ソフトウェア	12,468	22,092	2,911	6,923	—	24,726
ソフトウェア仮勘定	18,469	1,309	18,491	—	—	1,287
小 計	31,409	23,401	21,402	6,923	—	26,485
合 計	147,570	26,738	28,740	12,862	△ 922	131,783

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	—	—	—	—	1,628	—	1,628
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	10,292	968	—	170	7,742	—	18,832
(宿舍等勘定)	322,858	△ 10,292	—	2,639	7,562	—	317,489
(職業能力開発勘定)	108,715	652	—	23	3,322	—	112,666
労働政策研究・研修機構							
(雇用勘定)	5,391	△ 1,127	—	3	△ 176	—	4,083
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	2,238	18	—	—	△ 91	—	2,165
合 計	449,496	△ 9,781	—	2,836	19,987	—	456,865

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
勤労者退職金共済機構									
(財 形 勘 定)	662,584	660,956	1,628	1	1	100.00%	1,628	1,628	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	22,662	3,804	18,858	11,105	11,090	99.86%	18,832	18,832	法定財務諸表
(宿 舎 等 勘 定)	338,115	20,625	317,489	309,926	309,926	100.00%	317,489	317,489	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	144,236	31,342	112,894	109,565	109,343	99.79%	112,666	112,666	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(雇 用 勘 定)	4,817	733	4,083	4,259	4,259	100.00%	4,083	4,083	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	4,331	—	4,331	6,863	3,431	50.00%	2,165	2,165	法定財務諸表
合 計	1,176,749	717,463	459,285	441,723	438,054	—	456,865	456,865	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
勤労者退職金共済機構					
(財 形 勘 定)	1	1,628	1,628	1	平成 23 年度
情報処理推進機構					
(地域事業出資業務勘定)	3,431	2,165	△ 91	1,174	平成 22 年度
合 計	3,433	3,793	1,536	1,176	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当 未 払 金	職員等	48
そ の 他	職員等	8
合 計		56

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
失 業 等 給 付 費 支 給 見 込 額	受給資格者	139,866
合 計		139,866

③ 前受金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 庫 負 担 の 超 過 受 入 額	国	3,804
合 計		3,804

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	44,597	1,951	2,468	45,114
恩給給付費に係る引当金	60	6	4	59
整理資源に係る引当金	16,177	1,601	307	14,883
国家公務員災害補償年金に係る引当金	245	11	10	243
合 計	61,080	3,571	2,791	60,301

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
勤労者財産形成促進事業費補助金	(独)勤労者退職金共済機構	0	勤労者財産形成促進事業等に要する経費の補助	有
中小企業雇用安定事業費等補助金	(独)勤労者退職金共済機構	6,285	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業に要する経費の補助	無
雇用開発支援事業費等補助金	(独)勤労者退職金共済機構	402	独立行政法人雇用・能力開発機構から承継した雇用促進融資業務(支払利息不足分、債権管理、回収業務、特別償却等)等に要する経費の補助	有
	(社)日本労働者信用基金協会	779	就職安定資金融資事業等に要する経費の補助	無
	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	15	中小企業基盤人材確保助成金、キャリア形成促進助成金等の原資部分及び雇用促進融資業務(支払利息不足分、債権管理、回収業務、特別償却等)等に要する経費の補助	有
産業雇用安定センター補助金	(財)産業雇用安定センター	1,967	産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助	無
船員雇用促進対策事業費補助金	(財)日本船員福利雇用促進センター	102	日本船員福利雇用促進センターに対する船員雇用促進等事業に要する費用の一部を補助	無
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	5,898	継続雇用定着促進助成金、高齢者等共同就業機会創出助成金及び定年引上げ等奨励金の原資部分の補助	有
求職者訓練受講支援補助金	(社)日本労働者信用基金協会	4	求職者訓練受講支援貸付事業に要する経費の補助	無
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県等	4,955	・都道府県が設置する公共職業能力開発施設の設置の補助及び運営等に要する経費の補助 ・中小企業事業主等の行う認定職業訓練の運営及び認定職業訓練の実施に必要な施設又は設備の設置又は整備に要する経費の補助	無
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会都道府県	1,384	法人、その他の団体が実施する職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助	無
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	1,281	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する訓練施設等の設備整備のための経費の補助	有
(独)労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	(独)労働政策研究・研修機構	29	独立行政法人労働政策・研修機構に対する研修施設に係る施設整備のための経費の補助	有
(独)雇用・能力開発機構施設整備費補助金	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	627	独立行政法人雇用・能力開発機構の業務を承継した独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する能力開発事業を行う公共職業訓練施設等に係る施設整備のための経費の補助	有
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	(財)介護労働安定センター	1,784	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の交付金	無
港湾労働者派遣事業等交付金	(一財)港湾労働安定協会	228	港湾労働者派遣事業等に要する経費の交付金	無
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,339	都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金	無
合 計		34,088		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	410	労働者の管理等について、その手法の開発・改善等に関する事業及び調査研究の委託	無
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	22	企業内で個別労働紛争を自主的かつ早期に解決できるよう、労使担当者を対象とした人材育成を行う研修事業の委託	無
職業講習等委託費	民間団体等	1,082	ふるさとハローワーク推進事業の委託等	無
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	6,571	地域雇用創造推進事業の委託等	無
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	9,889	障害者就業・生活支援センター事業の委託等	無
職場適応訓練委託費	民間団体等	1	雇用保険の受給資格者の雇用の促進を図るため、その能力に適合する作業環境への適応を容易にすることを目的とした職場適応訓練事業の委託等	無
生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県職業能力開発協会等	33,410	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進事業の委託等	無
若年者等職業能力開発支援事業委託費	(公財)国際研修協力機構	201	職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業の委託等	無
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,103	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施の委託	無
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	585	ものづくり立国の推進を図るための委託等	無
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	277	病児・緊急預かり対応基盤整備事業の委託等	無
雇用保険活用援助事業委託費	民間団体等	1,100	ハローワーク・コールセンター運営事業の委託等	無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会世界公共雇用サービス協会	7	国際社会保障協会及び世界公共雇用サービス協会の規約に基づく分担金	無
合 計		54,663		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
(独)勤労者退職金共済機構 財形勘定	386	独立行政法人通則法第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
(独)勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	34	同上
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	12,438	同上
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定	51,033	同上
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定	4,935	同上
(独)労働政策研究・研修機構 雇用勘定	1,958	同上
合 計	70,786	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	不正受給者等	40,444
合 計			40,444

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
誤 謬 訂 正		443	土地・立木竹・建物・工作物・物品	誤謬訂正による増	
報 告 漏 れ		10	立木竹・建物・工作物	報告漏れによる増	
実 測 と 帳 簿 の 差 額		6	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
財務省所管一般会計へ所管換	財務省一般会計	△ 50	土地・建物・工作物	所管換による減	
誤 謬 訂 正		△ 2,965	土地・建物・工作物・建設仮勘定・ソフトウェア	誤謬訂正による減	
報 告 漏 れ		△ 0	土地・建物・工作物	報告漏れによる減	
実 測 と 帳 簿 の 差 額		△ 0	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
合 計		△ 2,557			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有 形 固 定 資 産				
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 除 く)	— △	922	△ 922	
行 政 財 産	— △	855	△ 855	
土 地	— △	838	△ 838	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	17	△ 17	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普 通 財 産	— △	67	△ 67	
土 地	— △	65	△ 65	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 9,781	19,987	10,206	
(市場価格のないもの)	△ 9,781	19,987	10,206	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 9,781	19,064	9,283	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	被保険者等	39,209
合 計			39,209

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	5,871,887	53,771	—	5,925,658
雇 用 安 定 資 金	374,683	49,339	—	424,023
合 計	6,246,570	103,110	—	6,349,681

雇 用 勘 定

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	6,323,509	6,430,660	未 払 金	12,249	13,197
有 価 証 券	10,660	4,780	支 払 備 金	145,220	139,866
た な 卸 資 産	1	1	未 払 費 用	275	243
未 収 金	111,984	149,704	保 管 金 等	55	70
未 収 収 益	11,446	9,134	前 受 金	17,583	5,665
前 払 金	3,524	3,072	賞 与 引 当 金	4,541	4,237
前 払 費 用	39	40	雇 用 ・ 能 力 開 発 債 券	642,150	583,840
貸 付 金	718,150	650,753	借 入 金	102,041	87,529
破 産 更 生 債 権 等	5,149	5,101	退 職 給 付 引 当 金	184,158	175,075
そ の 他 の 債 権 等	1	0	資 産 除 去 債 務	13,742	13,969
貸 倒 引 当 金 △	35,536	△ 34,800	そ の 他 の 債 務 等	12,269	9,274
有 形 固 定 資 産	579,692	554,481			
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	553,876	531,553			
土 地	347,126	340,095			
立 木 竹	311	291			
建 物	189,132	175,090			
工 作 物	16,360	15,240			
建 設 仮 勘 定	944	835			
物 品 等	25,816	22,928			
無 形 固 定 資 産	31,411	26,487			
出 資 金	2,238	2,165			
そ の 他 の 投 資 等	451	368			
			負 債 合 計	1,134,288	1,032,970
			<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
			資 産 ・ 負 債 差 額	6,628,436	6,768,982
			(う ち 他 会 計 等 か ら の 出 資)	(15)	(236)
資 産 合 計	7,762,724	7,801,953	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	7,762,724	7,801,953

雇 用 勘 定

連 結 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 23 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 24 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 24 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 25 年 3 月 31 日〕
人 件 費	67,886	48,637
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,508	4,237
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	29,069	11,770
失 業 等 給 付 費	1,633,257	1,571,697
雇 用 安 定 等 給 付 費	376,939	266,548
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	6,200	25,556
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	1,398	21,083
補 助 金 等	32,416	28,961
委 託 費 等	62,764	54,663
一 般 会 計 へ の 繰 入	64	67
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	26,861	25,628
庁 費 等	72,862	72,155
そ の 他 の 経 費	100,366	95,964
減 価 償 却 費	30,162	27,927
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,130	7,687
支 払 利 息	8,649	6,592
資 産 処 分 損 益	1,547	△ 2,888
減 損 損 失	4,891	3,523
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,472,977	2,269,814

雇 用 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		6,459,871		6,628,436
II 本年度業務費用合計	△	2,472,977	△	2,269,814
III 財 源		2,723,323		2,413,530
1 自 己 収 入		55,310		59,512
運 用 益		35,887		23,709
そ の 他 の 財 源		19,423		35,803
2 他会計からの受入		170,431		166,267
一般会計からの受入		170,431		165,737
東日本大震災復興特別会計からの受入		—		530
3 他勘定からの受入		2,453,583		2,148,161
徴収勘定からの受入		2,453,583		2,148,161
4 独立行政法人等収入		43,996		39,588
IV 無償所管換等		879	△	2,557
V 資産評価差額	△	82,660	△	995
VI その他資産・負債差額の増減	△	0		384
VII 本年度末資産・負債差額		6,628,436		6,768,982

雇 用 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	38,240	25,469
その他の収入	16,025	33,970
他会計からの受入		
一般会計からの受入	145,620	154,455
東日本大震災復興特別会計からの受入	—	10
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	2,412,714	2,104,036
独立行政法人等収入	128,088	119,937
有価証券の売却・償還による収入	8,453	10,628
固定資産の売却による収入	1,618	12,233
前年度剰余金等受入	147,350	76,938
財 源 合 計	2,898,111	2,537,681
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 81,376	△ 73,385
失 業 等 給 付 費	△ 1,654,323	△ 1,577,052
雇用安定等給付費	△ 376,956	△ 266,561
職業訓練受講給付金	△ 6,200	△ 25,557
認定職業訓練実施奨励金	△ 1,398	△ 21,083
補 助 金 等	△ 32,438	△ 28,969
委 託 費 等	△ 54,616	△ 54,663
一般会計への繰入	△ 72	△ 71
徴収勘定への繰入	△ 23,584	△ 25,176
貸付けによる支出	△ 13,908	△ 11,307
庁 費 等 の 支 出	△ 79,217	△ 77,564
有価証券の取得による支出	△ 10,669	△ 4,780
その他の支出	△ 113,368	△ 97,763
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,448,133	△ 2,263,937

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	71	△	111
立木竹に係る支出		—	△	0
建物に係る支出	△	45	△	72
工作物に係る支出	△	234	△	525
建設仮勘定に係る支出	△	775	△	703
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	6,338	△	5,579
施設整備支出合計	△	7,466	△	6,993
業務支出合計	△	2,455,599	△	2,270,930
業務収支		442,512		266,750
II 財務収支				
借入による収入		88,900		76,500
借入金の返済による支出	△	113,712	△	91,012
債券の発行による収入		94,737		79,260
債券の償還による支出	△	140,900	△	137,800
リース債務の返済による支出	△	3,669	△	3,202
利息の支払額	△	8,427	△	6,405
国庫納付による支出	△	0		—
その他の財務収支		—	△	0
財務収支	△	83,071	△	82,661
本年度収支		359,440		184,089
資金からの受入(決算処理によるもの)		14,783		—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	297,285	△	103,110
翌年度歳入繰入等		76,938		80,978
資金本年度末残高		6,246,570		6,349,681
本年度末現金・預金残高		6,323,509		6,430,660

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	4,259	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	11,090	99.8%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 宿舍等勘定※1	309,926	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定※2	109,343	99.7%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定※3	—	—	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定※4	1	100.0%	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定※2	—	—	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成25年3月31日時点によっている。

※1：独立行政法人雇用・能力開発機構宿舍等勘定は、平成23年10月1日をもって解散し、独立行政法人雇用・能力開発機構宿舍等勘定の業務は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宿舍等勘定に承継されている。

※2：独立行政法人雇用・能力開発機構一般勘定は、平成23年10月1日をもって解散し、独立行政法人雇用・能力開発機構一般勘定の業務は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定及び独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定に承継されている。

※3：平成23年10月1日に独立行政法人雇用・能力開発機構より職業能力開発業務等が移管されたことに伴い、設けられた勘定である。

※4：独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定は、平成23年10月1日をもって解散し、独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定の業務は独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定に承継されている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雇用保険料の未収金等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定における運用利子に係る当年度分に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、主に本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定及び連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、「本勘定及び連結対象法人における未収金等の貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に本勘定における庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎内の門、水道施設等のほか、連結対象法人が保有する構築物等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定における建設仮勘定のほか、連結対象法人における未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人における電話加入権及びソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人の敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度末の受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付金の額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保有している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、主に本勘定における「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「雇用・能力開発債券」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構における債券を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人の借入金を計上している。

- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定のほか、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第 66 条の規定に基づく、東日本大震災復興特別会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における財務省所管一般会計への土地の所管換、過去の国有財産台帳の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減、過年度のソフトウェアの減価償却費の修正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における財務書類作成上生じた差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第 66 条の規定に基づく、東日本大震災復興特別会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金超過額)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。

- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人の貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人におけるその他の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定における庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、本勘定における庁舎等の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定及び独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定における借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、前会計年度において、連結対象法人における不要財産の国庫納付による支出(本勘定に対するものを除く)を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加算した額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
<資産の部>							
現金・預金	6,354,936	460	12,501	24,694	18,677	2,157	8,167
有価証券	—	—	—	—	—	—	4,780
たな卸資産	—	0	0	0	0	0	0
未収金	146,199	46	139	3,286	541	11	126
未収収益	6,848	—	—	0	—	—	2,281
前払金	3,071	0	—	—	1	—	—
前払費用	7	5	—	5	15	6	—
貸付金	—	—	—	—	—	—	647,184
破産更生債権等	—	—	15	2,361	—	—	217
その他の債権等	—	—	—	—	0	—	—
貸倒引当金	△ 29,946	—	△ 15	△ 2,413	—	—	△ 195
有形固定資産	105,297	4,301	9,705	310,151	124,992	17	14
国有財産等(公共用財産を除く)	98,025	4,076	9,524	310,124	109,791	—	9
土地	43,478	2,379	6,018	222,874	65,344	—	—
立木竹	291	—	—	—	—	—	—
建物	43,231	1,660	3,434	85,697	41,057	—	8
工作物	10,548	36	71	1,470	3,112	—	0
建設仮勘定	476	—	—	82	276	—	—
物品等	7,271	224	181	27	15,201	17	4
無形固定資産	26,485	1	0	0	0	—	—
出資金	456,865	—	—	—	—	—	—
その他の投資等	—	2	315	29	6	5	8
資産合計	7,069,766	4,817	22,662	338,115	144,236	2,197	662,584
<負債の部>							
未払金	56	261	775	832	11,269	607	41
支払備金	139,866	—	—	—	—	—	—
未払費用	—	5	5	0	30	0	128
保管金等	—	5	64	—	—	—	—
前受金	3,804	—	—	1,540	321	—	—
賞与引当金	2,244	58	327	11	1,438	145	12
雇用・能力開発債券	—	—	—	—	—	—	583,840
借入金	—	—	—	—	—	—	76,500
退職給付引当金	60,301	2,126	16,330	421	85,075	10,371	411
資産除去債務	—	0	—	13,642	326	—	—
その他の債務等	—	102	86	4,177	4,893	13	0
負債合計	206,272	2,560	17,590	20,625	103,354	11,137	660,935
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	6,863,494	2,256	5,071	317,489	40,882	△ 8,940	1,649

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
＜資産の部＞				
現金・預金	9,064	75,723	—	6,430,660
有価証券	—	4,780	—	4,780
たな卸資産	0	1	—	1
未収金	0	4,152	△ 647	149,704
未収収益	4	2,285	—	9,134
前払金	—	1	—	3,072
前払費用	—	32	—	40
貸付金	3,568	650,753	—	650,753
破産更生債権等	2,507	5,101	—	5,101
その他の債権等	—	0	—	0
貸倒引当金	△ 2,228	△ 4,853	—	△ 34,800
有形固定資産	1	449,184	—	554,481
国有財産等(公共用財産を除く)	0	433,527	—	531,553
土地	—	296,617	—	340,095
立木竹	—	—	—	291
建物	0	131,858	—	175,090
工作物	0	4,692	—	15,240
建設仮勘定	—	358	—	835
物品等	0	15,657	—	22,928
無形固定資産	—	1	—	26,487
出資金	—	—	△ 454,699	2,165
その他の投資等	0	368	—	368
資産合計	12,919	1,187,534	△ 455,347	7,801,953
＜負債の部＞				
未払金	0	13,788	△ 647	13,197
支払備金	—	—	—	139,866
未払費用	72	243	—	243
保管金等	—	70	—	70
前受金	—	1,861	—	5,665
賞与引当金	0	1,993	—	4,237
雇用・能力開発債券	—	583,840	—	583,840
借入金	11,029	87,529	—	87,529
退職給付引当金	38	114,774	—	175,075
資産除去債務	—	13,969	—	13,969
その他の債務等	0	9,274	—	9,274
負債合計	11,142	827,346	△ 647	1,032,970
＜資産・負債差額の部＞				
資産・負債差額	1,777	360,187	△ 454,699	6,768,982

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
人件費	35,887	656	3,760	130	6,345	1,636	203
賞与引当金繰入額	2,244	58	327	11	1,438	145	12
退職給付引当金繰入額	2,791	677	5,374	18	4,181	△ 1,327	49
失業等給付費	1,571,697	—	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	266,548	—	—	—	—	—	—
職業訓練受講給付金	25,556	—	—	—	—	—	—
認定職業訓練実施奨励金	21,083	—	—	—	—	—	—
補助金等	34,088	—	3,129	—	—	—	—
委託費等	54,663	—	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	70,786	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	67	—	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	25,628	—	—	—	—	—	—
庁費等	72,155	—	—	—	—	—	—
その他の経費	48,076	925	6,362	18,865	19,800	1,427	443
減価償却費	12,862	126	235	6,615	8,084	1	2
貸倒引当金繰入額	7,536	—	0	385	—	—	△ 8
支払利息	—	1	2	0	157	—	5,833
資産処分損益	△ 2,883	2	4	2,164	61	—	—
減損損失	—	—	62	1,182	2,278	—	—
本年度業務費用合計	2,248,790	2,449	19,259	29,375	42,348	1,882	6,535

その他の経費内訳	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
特別会計財務書類でのその他の経費	48,076	—	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	585	6,058	18,564	18,425	1,314	397
連結対象法人での一般管理費	—	339	303	78	1,372	112	45
連結対象法人でのその他経費	—	0	—	222	1	—	—
計	48,076	925	6,362	18,865	19,800	1,427	443

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
人 件 費	16	12,749	—	48,637
賞与引当金繰入額	0	1,993	—	4,237
退職給付引当金繰入額	4	8,979	—	11,770
失業等給付費	—	—	—	1,571,697
雇用安定等給付費	—	—	—	266,548
職業訓練受講給付金	—	—	—	25,556
認定職業訓練実施奨励金	—	—	—	21,083
補助金等	—	3,129	△ 8,256	28,961
委託費等	—	—	—	54,663
独立行政法人運営費交付金	—	—	△ 70,786	—
一般会計への繰入	—	—	—	67
徴収勘定への繰入	—	—	—	25,628
庁 費 等	—	—	—	72,155
その他の経費	64	47,888	—	95,964
減価償却費	0	15,065	—	27,927
貸倒引当金繰入額	△ 227	150	—	7,687
支払利息	597	6,592	—	6,592
資産処分損益	—	2,233	△ 2,238	△ 2,888
減損損失	—	3,523	—	3,523
本年度業務費用合計	456	102,305	△ 81,281	2,269,814

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	—	48,076
連結対象法人での業務費用	59	45,406	—	45,406
連結対象法人での一般管理費	4	2,257	—	2,257
連結対象法人でのその他経費	—	224	—	224
計	64	47,888	—	95,964

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構
I 前年度末資産・負債差額	6,726,976	3,963	9,470	322,858	25,809	△ 12,015	△ 3,007
II 本年度業務費用合計	△ 2,248,790	△ 2,449	△ 19,259	△ 29,375	△ 42,348	△ 1,882	△ 6,535
III 財源	2,378,582	1,998	15,068	24,412	57,060	4,957	11,192
1 自己収入	64,153	—	—	—	—	—	—
運用益	23,709	—	—	—	—	—	—
その他の財源	40,444	—	—	—	—	—	—
2 他会計からの受入	166,267	—	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	165,737	—	—	—	—	—	—
東日本大震災復興特別会計からの受入	530	—	—	—	—	—	—
3 他勘定からの受入	2,148,161	—	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	2,148,161	—	—	—	—	—	—
4 独立行政法人等収入	—	1,998	15,068	24,412	57,060	4,957	11,192
IV 無償所管換等	△ 2,557	—	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	9,283	—	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 1,254	△ 208	△ 406	361	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	6,863,494	2,256	5,071	317,489	40,882	△ 8,940	1,649

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	1,637	348,717	△ 447,257	6,628,436
II 本年度業務費用合計	△ 456	△ 102,305	81,281	△ 2,269,814
III 財 源	596	115,285	△ 80,338	2,413,530
1 自 己 収 入	—	—	△ 4,640	59,512
運 用 益	—	—	—	23,709
そ の 他 の 財 源	—	—	△ 4,640	35,803
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	166,267
一般会計からの受入	—	—	—	165,737
東日本大震災復興特別会 計からの受入	—	—	—	530
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	2,148,161
徴収勘定からの受入	—	—	—	2,148,161
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	596	115,285	△ 75,697	39,588
IV 無 償 所 管 換 等	—	—	—	△ 2,557
V 資 産 評 価 差 額	—	—	△ 10,279	△ 995
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 1,509	1,893	384
VII 本年度末資産・負債差額	1,777	360,187	△ 454,699	6,768,982

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
運 用 収 入	—	—	—	25,469
そ の 他 の 収 入	—	—	△ 5,238	33,970
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	154,455
東日本大震災復興特別会計からの受入	—	—	—	10
他 勘 定 か ら の 受 入				
徴収勘定からの受入	—	—	—	2,104,036
独立行政法人等収入	1,591	198,980	△ 79,042	119,937
有価証券の売却・償還による収入	6,948	10,628	—	10,628
固定資産の売却による収入	—	840	—	12,233
前年度剰余金等受入	3,344	59,346	—	76,938
財 源 合 計	11,884	269,796	△ 84,281	2,537,681
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△ 17	△ 31,680	—	△ 73,385
失業等給付費	—	—	—	△ 1,577,052
雇用安定等給付費	—	—	—	△ 266,561
職業訓練受講給付金	—	—	—	△ 25,557
認定職業訓練実施奨励金	—	—	—	△ 21,083
補助金等	—	△ 3,138	8,256	△ 28,969
委託費等	—	—	—	△ 54,663
独立行政法人運営費交付金	—	—	70,786	—
一般会計への繰入	—	—	—	△ 71
徴収勘定への繰入	—	—	—	△ 25,176
貸付けによる支出	—	△ 11,307	—	△ 11,307
庁費等の支出	—	—	—	△ 77,564
有価証券の取得による支出	—	△ 4,780	—	△ 4,780
国庫納付による支出	—	△ 1,251	1,251	—
その他の支出	△ 79	△ 53,032	3,345	△ 97,763
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 97	△ 105,189	83,639	△ 2,263,937
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	—	—	—	△ 111
立木竹に係る支出	—	—	—	△ 0
建物に係る支出	—	—	—	△ 72
工作物に係る支出	—	—	—	△ 525
建設仮勘定に係る支出	—	—	—	△ 703
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 0	△ 5,579	—	△ 5,579
施設整備支出合計	△ 0	△ 5,579	—	△ 6,993
業務支出合計	△ 97	△ 110,769	83,639	△ 2,270,930
業 務 収 支	11,786	159,027	△ 642	266,750
II 財 務 収 支				
借入による収入	—	76,500	—	76,500
借入金の返済による支出	△ 2,112	△ 91,012	—	△ 91,012

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構
債券の発行による収入	—	—	—	—	—	—	79,260
債券の償還による支出	—	—	—	—	—	—	△ 137,800
リース債務の返済による支出	—	△ 12	△ 76	—	△ 3,113	—	—
利息の支払額	—	△ 1	△ 2	△ 0	△ 163	—	△ 5,628
国庫納付による支出	—	△ 3	△ 208	△ 406	△ 23	—	—
その他の財務収支	—	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
財務収支	—	△ 17	△ 287	△ 407	△ 3,301	—	△ 76,568
本年度収支	108,366	460	12,501	24,694	18,677	2,157	8,167
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 103,110	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	5,255	460	12,501	24,694	18,677	2,157	8,167
資金本年度末残高	6,349,681	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	6,354,936	460	12,501	24,694	18,677	2,157	8,167

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
債券の発行による収入	—	79,260	—	79,260
債券の償還による支出	—	△ 137,800	—	△ 137,800
リース債務の返済による支出	—	△ 3,202	—	△ 3,202
利息の支払額	△ 609	△ 6,405	—	△ 6,405
国庫納付による支出	—	△ 642	642	—
その他の財務収支	—	△ 0	—	△ 0
財務収支	△ 2,721	△ 83,303	642	△ 82,661
本年度収支	9,064	75,723	—	184,089
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	—	—	△ 103,110
翌年度歳入繰入等	9,064	75,723	—	80,978
資金本年度末残高	—	—	—	6,349,681
本年度末現金・預金残高	9,064	75,723	—	6,430,660

徴 収 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	89,337	173,386	未払金	51,238	135,129
未収金	147	142	前受金	38,987	39,140
未収収益	0	0	賞与引当金	327	310
前払費用	1	1	退職給付引当金	11,513	11,114
貸倒引当金 △	67	△ 63	負債合計	102,067	185,695
有形固定資産	520	432	<資産・負債差額の部>		
物	520	432	資産・負債差額 △	7,100	△ 6,938
無形固定資産	5,027	4,856			
資産合計	94,967	178,756	負債及び資産・ 負債差額合計	94,967	178,756

徴 収 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
人 件 費	5,508	4,830
賞 与 引 当 金 繰 入 額	327	310
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 266	686
保 険 料 返 還 金	33,470	32,759
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 交 付 金	7,281	8,512
委 託 費	578	578
庁 費 等	6,760	7,395
そ の 他 の 経 費	14,095	12,862
減 価 償 却 費	1,508	1,416
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3	△ 3
資 産 処 分 損 益	24	33
本 年 度 業 務 費 用 合 計	69,293	69,381

徴収勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成23年4月1日〕	〔至 平成24年3月31日〕	〔自 平成24年4月1日〕	〔至 平成25年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	△	8,069	△	7,100
II 本年度業務費用合計	△	69,293	△	69,381
III 財 源		70,256		69,516
1 自 己 収 入		7,380		8,603
石綿健康被害救済拠出金収入		7,128		8,502
その他の財源		251		100
2 他会計からの受入		89		89
一般会計からの受入		89		89
3 他勘定からの受入		62,787		60,823
労災勘定からの受入		35,925		35,195
雇用勘定からの受入		26,861		25,628
IV 無償所管換等		5		26
V 本年度末資産・負債差額	△	7,100	△	6,938

徴 収 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
石綿健康被害救済拠出金収入	8,407	8,487
保険料収入	3,270,795	2,931,252
運用収入	5	11
その他の収入	2,083	1,988
他会計からの受入		
一般会計からの受入	81	91
他勘定からの受入		
労災勘定からの受入	55,044	35,794
雇用勘定からの受入	23,584	25,176
前年度剰余金受入	23,669	89,337
財 源 合 計	3,383,672	3,092,141
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 7,097	△ 6,245
保険料返還金	△ 33,470	△ 32,759
石綿健康被害救済事業交付金	△ 8,522	△ 8,511
委託費	△ 578	△ 578
労災勘定への繰入	△ 810,055	△ 745,199
雇用勘定への繰入	△ 2,412,714	△ 2,104,036
庁費等の支出	△ 9,207	△ 9,485
その他の支出	△ 12,687	△ 11,938
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,294,334	△ 2,918,754
業務支出合計	△ 3,294,334	△ 2,918,754
業 務 収 支	89,337	173,386
II 財 務 収 支		
財務収支	—	—
本年度収支	89,337	173,386
翌年度歳入繰入	89,337	173,386
本年度末現金・預金残高	89,337	173,386

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る退職給付引当金については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、受給資格者の数による「支給日数×平均給与×割引率」により算出した一人当たりの所要額の合算を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求事件	59	東京地裁 平成23年(ワ) 第16228号	消滅時効が完成した労働保険料の還付金の支払請求 建売住宅工事に係る納付済労働保険料の時効となっている還付金の損害賠償請求で、現在、継続中

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成25年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 6,220 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金の減少額) 3 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、一般拋出金未収金及び未払消費税相当分の労災勘定、雇用勘定からの受入未済額等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5 万円以上の物品について、取得価額から減価償却費相当額を控除した額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア仮勘定については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払消費税、未払児童手当等を計上している。
- ・「前受金」には、労災勘定及び雇用勘定から受け入れた保険料返還金等の翌年度への繰越額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進業務委託費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、保険収入等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
 - ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
 - ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減により生じた差額について計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
 - ・「保険料収入」には、労災保険料と雇用保険料の徴収額を計上している。
 - ・「運用収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入の額を計上している。
 - ・「その他の収入」には、保険収入及び雑収入の額を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
 - ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
 - ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
 - ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
 - ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額を計上している。
 - ・「委託費」には、労働保険加入促進業務委託費を計上している。

- ・「労災勘定への繰入」には、徴収した労災保険料を「特別会計に関する法律」の規定に基づき、労災勘定への繰入額を計上している。
- ・「雇用勘定への繰入」には、徴収した雇用保険料を「特別会計に関する法律」の規定に基づき、雇用勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は総額で0百万円である(物品の亡失又は損傷等の通知に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、物品の亡失又は損傷等の通知に定める損害見積価額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	173,386
合 計	173,386

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
石綿健康被害救済拠出金収入	事業主	128
そ の 他	労災及び雇用勘定	14
合 計		142

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	
未 収 金	147	△ 4	142	67	△ 3	63	履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	135	△ 7	127	67	△ 3	63	
上記以外の債権	11	3	15	—	—	—	
合 計	147	△ 4	142	67	△ 3	63	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	520	92	55	124	—	432
小 計	520	92	55	124	—	432
(無形固定資産)						
ソフトウェア	3,814	2,323	—	1,292	—	4,846
ソフトウェア仮勘定	1,205	949	2,151	—	—	3
電話加入権	6	—	—	—	—	6
小 計	5,027	3,272	2,151	1,292	—	4,856
合 計	5,548	3,364	2,206	1,416	—	5,289

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
他勘定への繰入	労災及び雇用勘定	133,778
石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	1,334
消 費 税	麹町税務署	9
児童手当、公務災害補償費	該当職員	7
合 計		135,129

② 前受金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
保険料の徴収に係る経費の受入超過額	労災及び雇用勘定	39,127
一般抛出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	13
合 計		39,140

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	6,609	654	589	6,543
国家公務員災害補償年金等の支払額	107	8	4	103
整理資源に係る引当金	4,797	422	91	4,466
合 計	11,513	1,086	686	11,114

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働保険加入促進業務委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	578	労働保険の加入促進の業務を委託するため	無
合 計		578		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
保 険 収 入	保 険 料 収 入	事業主	100
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	0
合 計			100

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
誤 謬 訂 正	—	4	未収金	誤謬訂正のため	
誤 謬 訂 正	—	21	物品	誤謬訂正のため	
合 計		26			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
保 険 収 入	印 紙 収 入	事業主	451
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	1,537
合 計			1,988

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	14,495,687	14,570,314	未 払 金	1,473	1,450
未 収 金	122,898	117,807	支 払 備 金	324,991	319,061
未 収 収 益	42,635	40,225	前 受 金	15,617	3,817
前 払 金	—	0	未 経 過 保 険 料	15,798	17,411
前 払 費 用	26	17	賞 与 引 当 金	3,980	3,950
貸 倒 引 当 金 △	54,697	52,852 △	責 任 準 備 金	7,795,614	7,662,989
有 形 固 定 資 産	189,288	174,455	退 職 給 付 引 当 金	110,459	108,899
国有財産(公共用 財産を除く)	177,260	164,565	他 会 計 繰 入 未 済 金	1,712	1,624
土 地	72,913	66,688			
立 木 竹	589	552			
建 物	82,440	77,730			
工 作 物	20,589	19,057			
建 設 仮 勘 定	727	536			
物 品	12,027	9,890	負 債 合 計	8,269,646	8,119,205
無 形 固 定 資 産	47,574	42,385	＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
出 資 金	626,882	635,335	資 産 ・ 負 債 差 額	7,200,647	7,408,483
資 産 合 計	15,470,294	15,527,688	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	15,470,294	15,527,688

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

人 件 費	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自	平成 23 年 4 月 1 日〕	〔自	平成 24 年 4 月 1 日〕
	至	平成 24 年 3 月 31 日〕	至	平成 25 年 3 月 31 日〕
賞 与 引 当 金 繰 入 額		67,576		62,494
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		3,980		3,950
労 災 保 険 給 付 費		3,028		5,482
労 災 援 護 給 付 費		751,542		757,364
失 業 等 給 付 費		112,761		104,047
雇 用 安 定 等 給 付 費		1,633,257		1,571,697
職 業 訓 練 受 講 給 付 金		376,939		266,548
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金		6,200		25,556
保 険 料 返 還 金		1,398		21,083
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 交 付 金		33,470		32,759
補 助 金 等		7,281		8,512
委 託 費 等		97,441		62,974
分 担 金		79,291		75,798
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金		17		11
一 般 会 計 へ の 繰 入		86,870		80,201
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入		308		305
庁 費 等		10,380		10,098
そ の 他 の 経 費		97,468		94,323
減 価 償 却 費		71,136		71,301
責 任 準 備 金 繰 入 額	△	15,868	△	18,845
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		92,116		132,625
資 産 処 分 損 益		15,072		12,330
出 資 金 等 評 価 損		2,173	△	2,293
本 年 度 業 務 費 用 合 計		1		—
		3,381,353		3,150,770

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成23年4月1日〕	〔自	平成24年4月1日〕
	至	平成24年3月31日〕	至	平成25年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		6,973,952		7,200,647
II 本年度業務費用合計	△	3,381,353	△	3,150,770
III 財 源		3,729,667		3,351,640
1 自 己 収 入		3,558,813		3,184,965
石綿健康被害救済拠出金収入		7,128		8,502
保 険 料 収 入		3,277,390		2,932,493
運 用 益		169,434		156,736
そ の 他 の 財 源		104,858		87,232
2 他会計からの受入		170,853		166,674
一般会計からの受入		170,853		166,144
東日本大震災復興特別会計からの受入		—		530
IV 無償所管換等		27,309	△	3,069
V 資産評価差額	△	148,928		10,035
VI 本年度末資産・負債差額		7,200,647		7,408,483

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
石綿健康被害救済拠出金収入	8,407	8,487
保 険 料 収 入	3,270,795	2,931,252
運 用 収 入	171,153	159,145
そ の 他 の 収 入	98,835	81,744
他会計からの受入		
一般会計からの受入	146,035	154,864
東日本大震災復興特別会計からの受入	—	10
固定資産の売却による収入	720	11,721
前年度剰余金受入	259,155	303,428
財 源 合 計	3,955,101	3,650,656
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 79,990	△ 73,507
労災保険給付費	△ 750,826	△ 756,809
労災援護給付費	△ 112,220	△ 105,295
失業等給付費	△ 1,654,323	△ 1,577,052
雇用安定等給付費	△ 376,956	△ 266,561
職業訓練受講給付金	△ 6,200	△ 25,557
認定職業訓練実施奨励金	△ 1,398	△ 21,083
保 険 料 返 還 金	△ 33,470	△ 32,759
石綿健康被害救済事業交付金	△ 8,522	△ 8,511
補 助 金 等	△ 97,441	△ 62,974
委 託 費 等	△ 79,291	△ 75,798
分 担 金	△ 17	△ 11
独立行政法人運営費交付金	△ 86,870	△ 80,201
一般会計への繰入	△ 329	△ 321
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 10,425	△ 10,186
庁 費 等 の 支 出	△ 107,594	△ 103,475

その他の支出	△	69,223	△	70,378
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	3,475,103	△	3,270,484
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	109	△	111
立木竹に係る支出	△	0	△	0
建物に係る支出	△	196	△	156
工作物に係る支出	△	544	△	1,143
建設仮勘定に係る支出	△	835	△	703
施設整備支出合計	△	1,685	△	2,115
業務支出合計	△	3,476,789	△	3,272,600
業務収支		478,312		378,055
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		478,312		378,055
資金からの受入(決算処理によるもの)		122,401		101,514
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	297,285	△	103,110
翌年度歳入繰入		303,428		376,459
資金本年度末残高		14,192,258		14,193,854
本年度末現金・預金残高		14,495,687		14,570,314

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.5%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率：4.1%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求事件	59	東京地裁 平成23年(ワ) 第16228号	消滅時効が完成した労働保険料の還付金の支払請求 建売住宅工事に係る納付済労働保険料の時効とな っている還付金の損害賠償請求で、現在、継続 中
不当な再任用拒否に係る損害賠償請求 事件及びその他5件	14	大阪地裁 平成24年(ワ) 第6437号等	元非常勤職員が再任用の拒否を不当なものとして 損害賠償を請求したもの等
損害賠償請求及びその他2件	4	東京地裁 平成24年(ワ) 第29632号等	障害補償給付請求について上位の障害等級が認め られなかったことにより損害を被ったとして提起 された損害賠償請求等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成25年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 879百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 170,425百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入している。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

① 労災勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内 容：労災年金債務の履行等に要する責任準備金の財源とするために設置している。

② 雇用勘定

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項及び第104条

内 容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

・「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額(責任準備金減少額)132,625百万円が計上されている。

・「資産処分損益」において、有形固定資産の処分益2,883百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

④ 「他会計からの受入」及び「一般会計への繰入」についての内容

ア 「他会計からの受入」

- (ア) 「労働者災害補償保険法」第 32 条による一般会計から労災勘定への受入
- (イ) 「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条による一般会計から雇用勘定への受入
- (ウ) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 34 条による一般会計から徴収勘定への受入

イ 「一般会計への繰入」

- (ア) 「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入
- (イ) 「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

⑤ 東日本大震災による資産減失等

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で 366 百万円である(国有財産の減失又は損傷の通知に基づき集計した額)。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は総額で 2 百万円である(物品の亡失又は損傷等の通知に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、国有財産の減失又は損傷の通知、物品の亡失又は損傷等の通知に定める損害見積価額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。

⑥ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度のその他の経費の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の無償所管換等が 506 百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。

過年度の資産処分損益の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の無償所管換等が 506 百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。

過年度の無形固定資産の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、無形固定資産が 2,911 百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,041,990	6,354,936	173,386	—	14,570,314
未収金	105,243	146,199	142	△ 133,778	117,807
未収収益	33,376	6,848	0	—	40,225
前払金	36,057	3,071	—	△ 39,127	0
前払費用	8	7	1	—	17
貸倒引当金	△ 22,842	△ 29,946	△ 63	—	△ 52,852
有形固定資産	68,724	105,297	432	—	174,455
国有財産(公共用財産を除く)	66,539	98,025	—	—	164,565
土地	23,210	43,478	—	—	66,688
立木竹	260	291	—	—	552
建物	34,499	43,231	—	—	77,730
工作物	8,508	10,548	—	—	19,057
建設仮勘定	59	476	—	—	536
物品	2,185	7,271	432	—	9,890
無形固定資産	11,042	26,485	4,856	—	42,385
出資金	178,470	456,865	—	—	635,335
資産合計	8,452,071	7,069,766	178,756	△ 172,905	15,527,688
<負債の部>					
未払金	42	56	135,129	△ 133,778	1,450
支払備金	179,195	139,866	—	—	319,061
前受金	—	3,804	39,140	△ 39,127	3,817
未経過保険料	17,411	—	—	—	17,411
賞与引当金	1,395	2,244	310	—	3,950
責任準備金	7,662,989	—	—	—	7,662,989
退職給付引当金	37,484	60,301	11,114	—	108,899
他会計繰入未済金	1,624	—	—	—	1,624
負債合計	7,900,143	206,272	185,695	△ 172,905	8,119,205
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	551,927	6,863,494	△ 6,938	—	7,408,483

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
人件費	21,777	35,887	4,830	—	62,494
賞与引当金繰入額	1,395	2,244	310	—	3,950
退職給付引当金繰入額	2,005	2,791	686	—	5,482
労災保険給付費	757,364	—	—	—	757,364
労災援護給付費	104,047	—	—	—	104,047
失業等給付費	—	1,571,697	—	—	1,571,697
雇用安定等給付費	—	266,548	—	—	266,548
職業訓練受講給付金	—	25,556	—	—	25,556
認定職業訓練実施奨励金	—	21,083	—	—	21,083
保険料返還金	—	—	32,759	—	32,759
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	8,512	—	8,512
補助金等	28,885	34,088	—	—	62,974
委託費等	20,556	54,663	578	—	75,798
分担金	11	—	—	—	11
独立行政法人運営費交付金	9,415	70,786	—	—	80,201
一般会計への繰入	238	67	—	—	305
徴収勘定への繰入	35,195	25,628	—	△ 60,823	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	10,098	—	—	—	10,098
庁費等	14,772	72,155	7,395	—	94,323
その他の経費	10,362	48,076	12,862	—	71,301
減価償却費	4,566	12,862	1,416	—	18,845
責任準備金繰入額	△ 132,625	—	—	—	△ 132,625
貸倒引当金繰入額	4,797	7,536	△ 3	—	12,330
資産処分損益	556	△ 2,883	33	—	△ 2,293
本年度業務費用合計	893,421	2,248,790	69,381	△ 60,823	3,150,770

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	480,771	6,726,976	△ 7,100	—	7,200,647
II 本年度業務費用合計	△ 893,421	△ 2,248,790	△ 69,381	60,823	△ 3,150,770
III 財源	964,364	2,378,582	69,516	△ 60,823	3,351,640
1 自己収入	175,332	64,153	8,603	2,936,876	3,184,965
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	8,502	—	8,502
保険料収入	—	—	—	2,932,493	2,932,493
運用益	132,978	23,709	—	48	156,736
その他の財源	42,353	40,444	100	4,333	87,232
2 他会計からの受入	317	166,267	89	—	166,674
一般会計からの受入	317	165,737	89	—	166,144
東日本大震災復興特別会計より受入	—	530	—	—	530
3 他勘定からの受入	788,714	2,148,161	60,823	△ 2,997,699	—
労災勘定からの受入	—	—	35,195	△ 35,195	—
雇用勘定からの受入	—	—	25,628	△ 25,628	—
徴収勘定からの受入	788,714	2,148,161	—	△ 2,936,876	—
IV 無償所管換等	△ 538	△ 2,557	26	—	△ 3,069
V 資産評価差額	751	9,283	—	—	10,035
VI 本年度末資産・負債差額	551,927	6,863,494	△ 6,938	—	7,408,483

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	8,487	—	8,487
保険料収入	—	—	2,931,252	—	2,931,252
運用収入	133,665	25,469	11	—	159,145
その他の収入	40,546	39,209	1,988	—	81,744
他会計からの受入					
一般会計からの受入	317	154,455	91	—	154,864
東日本大震災復興特別会計より受入	—	10	—	—	10
他勘定からの受入					
労災勘定からの受入	—	—	35,794	△ 35,794	—
雇用勘定からの受入	—	—	25,176	△ 25,176	—
徴収勘定からの受入	745,199	2,104,036	—	△ 2,849,236	—
固定資産の売却による収入	328	11,392	—	—	11,721
前年度剰余金受入	196,499	17,591	89,337	—	303,428
財源合計	1,116,556	2,352,166	3,092,141	△ 2,910,207	3,650,656
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 25,557	△ 41,704	△ 6,245	—	△ 73,507
労災保険給付費	△ 756,809	—	—	—	△ 756,809
労災援護給付費	△ 105,295	—	—	—	△ 105,295
失業等給付費	—	△ 1,577,052	—	—	△ 1,577,052
雇用安定等給付費	—	△ 266,561	—	—	△ 266,561
職業訓練受講給付金	—	△ 25,557	—	—	△ 25,557
認定職業訓練実施奨励金	—	△ 21,083	—	—	△ 21,083
保険料返還金	—	—	△ 32,759	—	△ 32,759
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	△ 8,511	—	△ 8,511
補助金等	△ 28,885	△ 34,088	—	—	△ 62,974
委託費等	△ 20,556	△ 54,663	△ 578	—	△ 75,798
分担金	△ 11	—	—	—	△ 11
独立行政法人運営費交付金	△ 9,415	△ 70,786	—	—	△ 80,201
一般会計への繰入	△ 249	△ 71	—	—	△ 321
労災勘定への繰入	—	—	△ 745,199	745,199	—
雇用勘定への繰入	—	—	△ 2,104,036	2,104,036	—
徴収勘定への繰入	△ 35,794	△ 25,176	—	60,971	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 10,186	—	—	—	△ 10,186
庁費等の支出	△ 16,424	△ 77,564	△ 9,485	—	△ 103,475
その他の支出	△ 10,363	△ 48,076	△ 11,938	—	△ 70,378
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,019,550	△ 2,242,386	△ 2,918,754	2,910,207	△ 3,270,484
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	—	△ 111	—	—	△ 111
立木竹に係る支出	—	△ 0	—	—	△ 0
建物に係る支出	△ 84	△ 72	—	—	△ 156
工作物に係る支出	△ 618	△ 525	—	—	△ 1,143
建設仮勘定に係る支出	—	△ 703	—	—	△ 703
施設整備支出合計	△ 702	△ 1,413	—	—	△ 2,115
業務支出合計	△ 1,020,253	△ 2,243,800	△ 2,918,754	2,910,207	△ 3,272,600
業務収支	96,303	108,366	173,386	—	378,055
II 財務収支					
財務収支	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
本年度収支	96,303	108,366	173,386	—	378,055
資金からの受入(決算処理によるもの)	101,514	—	—	—	101,514
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	△ 103,110	—	—	△ 103,110
翌年度歳入繰入	197,818	5,255	173,386	—	376,459
資金本年度末残高	7,844,172	6,349,681	—	—	14,193,854
本年度末現金・預金残高	8,041,990	6,354,936	173,386	—	14,570,314